

## 東京都市大学の産学連携に関する活動目標・計画

目 標	計 画
<p><b>(1) 体制整備等に関する目標</b></p> <p>①新設の総合研究所リサーチアドミニストレーションセンター（RAC）との連携体制を機能させる。</p> <p>②学内研究資源（施設・設備機器・情報など）を機動的に産学連携に有効活用できるシステムを強化する。</p>	<p><b>(1) 体制整備等に関する目標達成のための計画</b></p> <p>平成30年4月に設置された総合研究所リサーチアドミニストレーションセンター（RAC）に産学官連携コーディネーター、研究推進アドバイザー、リサーチアドミニストレーターを各1名配置し、産学連携に関わる専門人材の活用により、本学のシーズの企業ニーズとのマッチング、国・自治体等との共同研究、受託研究の発掘・獲得の活動を行う。</p> <p>また、科学研究費助成事業（科研費）や競争的資金による基礎研究から応用研究の発掘、共同研究への進展などの研究コーディネート活動を組織的に行うことで、教員の努力により創出される共同研究・受託研究に加えて、より多くのさらには大型の共同研究・受託研究の創出を目指す。</p> <p>平成28年に文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」の採択を受け、設立した「ナノテクノロジー研究推進センター」で保有・管理する大型研究機器、高額な解析評価装置などを外部開放し、産学連携の強化、様々な研究分野での研究連携の新たな仕組みの創出を行う。</p> <p>また、平成29年度より大規模な研究基盤の整備、学部間連携研究の活性化による大型研究への発展、産学連携の促進等研究活性化の為、「大型研究機器・設備導入、共通の実験室の整備、既存実験室等の大規模改修工事の学内申請制度を設けている。今後も本制度による研究環境等の整備を行い、導入した設備等を産学連携活動の促進の為、積極的な活用を行う。</p>
<p><b>(2) 知財管理等に関する目標</b></p> <p>①特許性や市場性を考慮した発明の峻別。</p> <p>②知的財産を活用した産学連携活動を促進させる。</p> <p>③戦略的な外国出願の構築を行う。</p>	<p><b>(2) 知財管理等に関する目標達成のための計画</b></p> <p>大学承継における評価基準の明確化及び発明者への権利の返却等の在庫管理基準の検討を行う。</p> <p>研究の成果として生じた知的財産に関して、権利化、ライセンス・実施化を図るのみではなく、知的財産を産学連携の核として、企業等との協力関係を積極的に構築し、共同研究や受託研究などの積極的な実施により、新産業の創出、イノベーションの促進を図り、更なる知的財産の創出に繋げる。</p> <p>外国出願においては、費用の回収が見込まれ、科学技術振興機構の権利化支援制度による評価を行い、採択されたものについて出願を行うこととする。</p>
<p><b>(3) 共同研究に関する目標</b></p> <p>①「組織」対「組織」の本格的な共同研究を推進するための全学的支援体制を強化する。</p> <p>②地域連携を通じた中小企業等との共同研究の促進を図る。</p>	<p><b>(3) 共同研究に関する目標達成のための計画</b></p> <p>教員個人対企業との関係であった従来の連携形態に対し、組織対組織の連携形態により大学と企業のトップ同士が調印する包括協定に基づき、連携活動を行うものであり、2018年7月現在2社との協定を締結している。大学、企業側の両組織のトップが関与することにより、組織としてのコミットメントであることを明確に示し、包括協定の下で行われる活動の実行を確実なものにして連携の効果を高めるとともに他分野にまたがる研究の実施の可能性があることから、学内の他学部他学科の教員間での相互の研究交流を図る。</p> <p>本学の各キャンパスは大田区、川崎市、横浜市を中心とした日本最大の工業地帯である京浜工業地帯に隣接して位置しており、大田区、川崎市、横浜市の産学連携支援機関との連携を図り、各地域の中小企業とも積極的に連携活動を行うことで、企業ニーズとのマッチングなどを進め共同研究等への展開を図る。</p>
<p><b>(4) 人材育成に関する目標</b></p> <p>①研究推進を含む産学連携活動の促進、知的財産管理・活用を担う人材の育成を行う。</p>	<p><b>(4) 人材育成に関する目標達成のための計画</b></p> <p>平成30年4月、新たに総合研究所リサーチアドミニストレーションセンター(RAC)を設け、研究支援や産学連携等に経験の深い人材を3名登用した。</p> <p>今後は、事務系職員への内外の様々な専門的研修（集団型研修及び個別型研修をそれぞれ年1～2回程度）を通じて、研究推進・産学連携・知的財産に関する業務を携わる人材育成を強化し、研究推進を含む産学連携活動を積極的に行う。</p>